

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月14日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷信義

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋克彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋克彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高	(千円)	1,001,802	1,002,251	4,109,245
経常利益	(千円)	129,395	148,570	522,880
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	99,448	105,669	345,619
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	489,037	305,535	1,449,560
純資産額	(千円)	10,350,634	11,545,824	11,301,517
総資産額	(千円)	26,868,082	27,657,714	27,436,348
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	8.21	8.73	28.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.5	41.7	41.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が見られるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,002,251千円(前年同期比0.0%増)、営業利益は128,318千円(前年同期比14.7%増)、経常利益は148,570千円(前年同期比14.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は105,669千円(前年同期比6.3%増)となりました。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、売上高はほぼ前年同期並みの476,313千円(前年同期比0.7%増)、セグメント利益は205,885千円(前年同期比0.9%増)となりました。

食堂・飲食事業については、前連結会計年度にケータリング事業を縮小したことにより、売上高は193,548千円(前年同期比6.3%減)となったものの、製造部門集約化の効果により、セグメント利益は14,319千円(前年同期はセグメント損失3,311千円)となりました。

売店事業については、売上高は332,389千円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益は34,835千円(前年同期比0.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ221,365千円増加し、27,657,714千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ61,682千円増加し、1,151,028千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ159,683千円増加し、26,506,685千円となりました。主な要因は、有形固定資産の減価償却等による減少及び投資有価証券の時価評価による増加であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ61,693千円減少し、1,372,280千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少及び未払金の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ38,751千円増加し、14,739,609千円となりました。主な要因は、流動負債への振替による長期前受金の減少及び繰延税金負債の増加であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ244,306千円増加し、11,545,824千円となりました。主な要因は、投資有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金の増加及び利益剰余金の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,170,000	12,170,000	-	-

(注) 平成29年4月19日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成29年9月1日であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	12,170,000	-	2,365,180	-	2,405,394

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,525,000	11,525	-
単元未満株式	普通株式 579,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000	-	-
総株主の議決権	-	11,525	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己保有株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株歌舞伎座	中央区銀座4-12-15	66,000	-	66,000	0.54
計	-	66,000	-	66,000	0.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,708	1,019,228
受取手形及び売掛金	23,135	36,656
たな卸資産	33,472	37,716
繰延税金資産	16,071	18,798
その他	39,224	39,063
貸倒引当金	266	434
流動資産合計	1,089,346	1,151,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,242,271	10,128,376
土地	6,238,098	6,238,098
その他(純額)	225,975	216,754
有形固定資産合計	16,706,344	16,583,229
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
商標権	226	211
施設利用権	11,908	11,636
ソフトウェア	5,143	4,428
無形固定資産合計	2,630,577	2,629,574
投資その他の資産		
投資有価証券	6,426,080	6,714,432
長期前払費用	495,281	490,731
その他	91,411	91,411
貸倒引当金	2,694	2,694
投資その他の資産合計	7,010,079	7,293,881
固定資産合計	26,347,002	26,506,685
資産合計	27,436,348	27,657,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,115	195,277
1年内返済予定の長期借入金	626,000	471,750
未払金	78,906	141,032
未払法人税等	53,927	21,294
前受金	399,009	420,926
賞与引当金	22,854	30,369
その他	50,160	91,631
流動負債合計	1,433,973	1,372,280
固定負債		
長期未払金	115,770	115,770
長期前受金	13,200,018	13,126,816
繰延税金負債	1,249,236	1,363,924
退職給付に係る負債	54,818	57,866
長期預り保証金	75,774	71,201
その他	5,238	4,029
固定負債合計	14,700,857	14,739,609
負債合計	16,134,830	16,111,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,256,671	3,256,671
利益剰余金	3,638,338	3,683,488
自己株式	291,630	292,338
株主資本合計	8,968,559	9,013,000
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,332,958	2,532,823
その他の包括利益累計額合計	2,332,958	2,532,823
純資産合計	11,301,517	11,545,824
負債純資産合計	27,436,348	27,657,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	1,001,802	1,002,251
売上原価	751,233	731,800
売上総利益	250,568	270,450
販売費及び一般管理費		
人件費	79,317	82,282
賞与引当金繰入額	7,876	8,055
退職給付費用	4,558	1,930
租税公課	4,760	8,007
減価償却費	1,650	1,672
その他	40,579	40,184
販売費及び一般管理費合計	138,743	142,132
営業利益	111,825	128,318
営業外収益		
受取利息	21	8
受取配当金	19,661	19,661
その他	2,310	3,614
営業外収益合計	21,992	23,283
営業外費用		
支払利息	3,819	1,914
その他	602	1,117
営業外費用合計	4,422	3,032
経常利益	129,395	148,570
税金等調整前四半期純利益	129,395	148,570
法人税、住民税及び事業税	19,999	19,425
法人税等調整額	9,947	23,474
法人税等合計	29,947	42,900
四半期純利益	99,448	105,669
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,448	105,669

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	99,448	105,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389,588	199,865
その他の包括利益合計	389,588	199,865
四半期包括利益	489,037	305,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489,037	305,535

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
減価償却費	123,466千円	124,118千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	60,531	5	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,519	5	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	472,801	206,568	322,432	1,001,802	-	1,001,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,195	283	127	43,606	43,606	-
計	515,996	206,852	322,559	1,045,408	43,606	1,001,802
セグメント利益又は損失()	204,072	3,311	34,634	235,396	123,571	111,825

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 123,571千円は、セグメント間取引消去 5,484千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 118,086千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	476,313	193,548	332,389	1,002,251	-	1,002,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,564	180	214	44,958	44,958	-
計	520,877	193,728	332,603	1,047,210	44,958	1,002,251
セグメント利益	205,885	14,319	34,835	255,040	126,722	128,318

(注)1 セグメント利益の調整額 126,722千円は、セグメント間取引消去 4,684千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 122,038千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	8円21銭	8円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	99,448	105,669
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	99,448	105,669
普通株式の期中平均株式数(株)	12,106,063	12,103,882

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月12日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 克 典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 原 一 馬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。